

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成12年4月1日  
至 平成12年9月30日

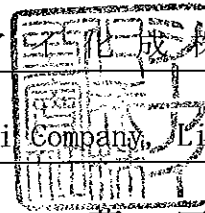
関東財務局長 殿

平成12年12月11日提出

会 社 名 シーアイ化成株式会社

英 訳 名 C. I. Kasei Company, Limited

代表者の役職氏名 代表取締役社長 藤原正



本店の所在の場所 東京都中央区京橋一丁目18番1号 電話番号 東京 (3535) 4541 (代表)

連絡者 人事総務部長 打木 應好

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
シーアイ化成株式会社 大阪支店	大阪市北区梅田一丁目3番1-600号
シーアイ化成株式会社 名古屋支店	名古屋市中区錦一丁目5番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 主要な設備の状況	11
2. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
2. 株価の推移	14
3. 役員等の状況	14
第5 経理の状況	15
中間監査報告書	17
1. 中間連結財務諸表等	19
中間監査報告書	37
2. 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	—	—	33,617,226	67,132,277	67,357,998
経常利益(千円)	—	—	801,555	1,647,201	1,715,827
当期純利益又は 中間純損失(△)(千円)	—	—	△ 137,375	647,730	206,336
純資産額(千円)	—	—	20,135,324	20,151,227	20,647,638
総資産額(千円)	—	—	74,708,535	75,015,704	76,663,056
1株当たり純資産額(円)	—	—	558.92	550.56	570.73
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△)(円)	—	—	△ 3.81	17.70	5.67
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	27.0	26.9	26.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	4,447,847	—	4,179,417
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 2,047,971	—	△ 4,652,471
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	△ 2,726,301	—	1,017,200
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円)	—	—	3,231,669	2,997,501	3,542,807
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)	—	—	1,755 (603)	—	1,720 (457)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期(平成11年3月期)より、従来販売費及び一般管理費に含めておりました事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しているため、経常利益は従来の方式によった場合に比較して事業税分多く表示されております。

4. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第40期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(千円)	20,715,383	21,438,019	21,845,895	43,535,682	44,327,603
経常利益(千円)	365,630	525,132	242,276	1,023,390	1,070,775
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)(千円)	202,561	263,448	△ 284,368	451,874	△ 96,720
資本金(千円)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
発行済株式総数(株)	36,602,500	36,602,500	36,602,500	36,602,500	36,602,500
純資産額(千円)	19,006,867	19,777,269	18,793,504	19,109,772	19,272,393
総資産額(千円)	52,828,727	56,459,280	56,199,731	57,289,766	58,507,943
1株当たり純資産額(円)	519.28	540.33	513.45	522.09	526.53
1株当たり中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)(円)	5.53	7.20	△ 7.77	12.35	△ 2.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	4.00	4.00	3.00	8.00	8.00
自己資本比率(%)	36.0	35.0	33.4	33.4	32.9
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	968 (72)	950 (72)	906 (81)	954 (76)	915 (75)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第38期(平成11年3月期)より、従来販売費及び一般管理費に含めておりました事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しているため、経常利益は従来方式によった場合に比較して事業税分多く表示されております。

## 2. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社14社及び関連会社6社並びにその他の関係会社で構成され、建設・土木用資材、建築用資材、農業・包装用フィルム及び工業用品の4部門にわたる製造・販売を主な事業としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係わる主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

部 門		主な事業内容の変更・関係会社の異動
建設・土木用資材	当 社	特に変更はありません。
	主な関係会社	異動はありません。
建 装 用 資 材	当 社	非塩ビシート製造用押出機の増設を行ないました。
	主な関係会社	異動はありません。
農業・包装用フィルム	当 社	(1) 5種5層農P0（農業用ポリオレフィン・フィルム）の製造・販売を開始しました。 (2) 包装用フィルム設備の旧明石工場から岡山工場への移設と増設が完了し、本格的な稼働体制に入りました。
	主な関係会社	異動はありません。
工 業 用 品	当 社	特に変更はありません。
	主な関係会社	上海希愛化成精密馬達有限公司の増資（1億5千万円）を行ない、工場上屋の増築と設備の増強を行ないました。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、上海希愛化成精密馬達有限公司の資本金を1億5千万円増資して5億5千万円とし、当社が全額引き受けたことにより、議決権の所有割合は5.4%増加して85.5%となりました。

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議 決 権 の 所有(被所有)割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
上海希愛化成 精密馬達有限公司	中 国 上海市松江区	550	工 業 用 品	85.5	—	同社製品を当社が販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 出 向 3名

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設・土木用資材	380 (30)
建築用資材	250 (11)
農業・包装用フィルム	367 (11)
工業用品	466 (511)
共通	292 (40)
合計	1,755 (603)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 上記の人数には当社グループ外への出向者13名は含まれておりません。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従業員数(名)	906
---------	-----

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、出向者44名及び臨時従業員81名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数700人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

連結子会社には、労働組合はありません。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、情報関連業界等好況業種における生産や出荷の増加から、企業の景況感も改善しつつありますが、不安材料を抱えたままの建設・土木業界は、地方自治体の公共投資の見直しもあり、低迷から脱していません。

このような環境下、当社グループでは、主力部門である建設・土木用資材部門が大幅な減収となりました。一方では、輸出用住設機器用化粧板・店舗用什器関連部材が好調であった建装用資材部門、岡山工場への移転が完了し本格生産に入った包装用フィルム、携帯電話用で需要増が続くマイクロモータが売上を伸ばしました。

利益面におきましては、建設・土木用資材部門における管工機材が、売価の低迷に加え、原料価格の引き上げもあり、大幅に悪化しました。一方では売上を伸ばした建装用資材、包装用フィルム、マイクロモータが増益となったことに加え、諸経費の見直し、物流等の合理化による経費の削減に努めました。建設・土木用資材部門の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が336億1千7百万円となり、営業利益は8億5千4百万円となりました。

中間純利益につきましては、新会計基準に基づき、当社及び連結子会社の退職給付会計基準変更時差異について、合計8億9千2百万円の退職給付引当金の繰入れを実行するとともに、ゴルフ会員権等評価損の計上・貸倒引当金繰入れ合計2億2千2百万円等を行った結果、1億3千7百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(建設・土木用資材部門)

売上高は、119億4千9百万円となり、営業損失は2億3千6百万円となりました。

管工機材は、前年度好調であった情報通信管路が、公共投資の遅れと競争の激化から、一転して大きく落ち込みました。また、原料価格の上昇を製品値上げで吸収できず、採算が大きく悪化しました。

また、土木用資材は、トンネル用水膨張性止水材が、国内・海外ともに大型物件がなく、売上・利益ともに不振でした。

(建装用資材部門)

売上高は61億1千3百万円となり、営業利益は2億9千4百万円となりました。

素材系の表面材・木口材及び内外装用化粧シートには大きな変化はありませんが、店舗用什器関連部材が引き続き伸長し、また輸出を中心に、住設機器用化粧板が好調で、売上・利益増に寄与しました。

(農業・包装用フィルム部門)

売上高は122億1千8百万円となり、営業利益は6億1千9百万円となりました。

農業用フィルムは、塩ビ系一般被覆材の需要は減少傾向にあり、販売価格も幾分下がり気味でした。一方で、前年より本格生産を開始したポリオレフィン系被覆材の売上の増加がありましたが、塩ビ系の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

包装用フィルムは、新設の岡山工場が本年4月より本格稼働を開始しましたが、飲料用PETボトルの急速な市場拡大により、直ちにフル稼働状況となり、売上を伸ばしました。

(工業用品部門)

売上高は、33億3千6百万円となり、営業利益は1億7千6百万円となりました。

マイクロモータは、携帯電話用の需要が伸びており、売上・利益ともに順調に伸ばしておりますが、前年電子機器関連用途に新規の需要を見出したフレキシブルマグネットが、同用途での需要一巡から売上・利益を落としました。

なお、当中間連結会計期間は、「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。(以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ)

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、非塩ビ製品製造設備の増設及び在庫製品の品質保持を目的とした物流倉庫建設等を中心に総額16億2千8百万円の有形固定資産投資を行いました。他方では借入金を25億1千9百万円削減いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は32億3千1百万円となり、期首から3億1千1百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億4千7百万円となりました。

これは主に資金支出が伴わない減価償却費16億5千4百万円と売上債権の減少額10億1千8百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億4千7百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出16億2千8百万円と投資有価証券取得による支出5億8百万円及び長期貸付金の回収による収入1億2千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27億2千6百万円となりました。

これは主に短期借入金の純減少額22億9千5百万円と長期借入金の返済による支出2億2千4百万円等によるものです。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	前中間連結会計期間比(%)
建設・土木用資材	6,346,400	—
建築用資材	3,295,587	—
農業・包装用フィルム	7,394,289	—
工業用品	2,632,824	—
合計	19,669,100	—

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前中間連結 会計期間比(%)		前中間連結 会計期間比(%)
建築用資材	1,676,474	—	1,979	—
工業用品	2,477,323	—	328,831	—
合計	4,153,797	—	330,810	—

- (注) 建設・土木用資材及び農業・包装用フィルムは、見込生産を行っており、受注実績はありません。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	金額	前中間連結会計期間比(%)
建設・土木用資材	11,949,331	—
建築用資材	6,113,422	—
農業・包装用フィルム	12,218,264	—
工業用品	3,336,208	—
合計	33,617,226	—

- (注) 1. 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処した課題及び今後対処すべき課題は、次のとおりです。

- (1) 新会計基準に基づく退職給付債務の積立・引当不足については、当連結会計年度中に一括処理する方針の下、当中間連結会計期間において必要な処理を行いました。また、当下半期にも追加処理を行う予定です。
- (2) 金融商品に係る新会計基準適用に伴い、必要な貸倒引当金・ゴルフ会員権評価損を計上しました。
- (3) 原料価格の引き上げが続いており、この原料価格の上昇を如何に吸収し、収益を確保していくかが大きな課題であり、当社グループとしては、次のような方針で対応していく所存です。
  - (a) コア分野については、経費の削減、業務の効率化、OEM等による他社との協調・提携等を引き続き推し進め、コスト競争力の保持に努める。
  - (b) 成長分野については、過去2～3年にわたり積極的な投資を行ってきたが、より成長性・収益性の高い商品に注力していく。

#### 4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5. 研究開発活動

新商品開発活動は、研究開発本部体制のもとに開発企画室、新製品販売促進部及び研究所を中心に、新規事業分野並びに既存商品分野の新商品の早期開発を進めております。

先端技術商品を含め当社の次の柱となる大型新商品の新規事業分野、営業部門との連携による市場ニーズに対応した既存商品分野の新商品の開発を重点指向で進めております。開発・生産にあたりましてはタイムリーな上市を目指し、生産技術本部とも一体となり進めております。

また、生産技術部、工場技術部門を中心に研究所も生産活動を支える新技術の開発に努めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、4億6千2百万円であります。

各事業毎の主な開発成果は次のとおりです。

##### (1) 建設・土木用資材

管工機材では、下水道管路の空間を利用した光ファイバー網の整備に対応した管路材等、電線類地中化構想に対応した管路材の開発・拡販に注力しております。

土木産業資材では耐震用の高変位対応外付型止水板を開発・上市いたしました。また、優れた施工性、伸び特性を有するオレフィン系土木用シートの拡販、用途展開を進めております。

当事業に係る研究開発費は、1億8千6百万円であります。

##### (2) 建装用資材

建装用資材では、環境にやさしい素材の比率を高めるためPET系樹脂の現有設備での加工技術を開発し、高機能鏡面化粧シートを量産開始しております。

当事業に係る研究開発費は、1億2千1百万円であります。

##### (3) 農業・包装用フィルム

農業用フィルムでは、業界初の5種5層インフレーション設備利用により遮光・遮熱用POを開発し販売を開始いたしました。従来の3種3層品に比べて耐久性と遮光性能が向上しました。

包装用収縮フィルムでは、低温収縮性及び腰強さ等を改良した複層PSフィルム「ボンセットスーパー」アセプティック用と一般用の2種類を上市いたしました。また、今後の展開としては、環境問題の観点から各種の樹脂や抗菌剤を使った商品開発を進めております。

さらに、生分解性樹脂製品の研究開発を行っており、特に農業用マルチフィルムではフィールドテストを全国的に展開しております。

当事業に係る研究開発費は、7千2百万円であります。

##### (4) 工業用品

フレキシブルマグネットでは、衛星放送用の電波吸収シートを新たに開発・上市いたしました。

精密モータでは、携帯電話用等として直径4mm×長さ7.6mmのコアレスモータを開発・上市いたしました。

新規製品では、超微粒子「ナノテック」においてコバルト系特殊黒色顔料、透明帯電防止性酸化錫等を新規に加えるとともに紫外線防止塗料、帯電防止塗料、高屈折率塗料等ナノテックを応用した商品を開発いたしました。

また、トンネル用途の樹脂被覆型合成セグメント（HDライニング）で、下水道に含まれる硫酸によるコンクリートの腐食を防止する内面パネル型HDライニング「シーアイリムプロテクター」を追加いたしました。先に上市した塗布型と品揃いを図り幅広いニーズに対応しております。

当事業に係る研究開発費は、8千3百万円であります。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額	完了年月	完成後の 増加能力
シーアイ化成株式会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀郡石部町)	建設・土木用資材 建装用資材	押出設備更新	15,500	平成12年7月	能力増加なし
			押出ライン増設	49,807	平成12年8月	生産能力25%増
"	栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	建設・土木用資材 "	パイプ保管上屋建設	240,212	平成12年9月	能力増加なし
			設備更新	27,335	"	能力増加なし
"	上尾工場 (埼玉県上尾市)	建設・土木用資材 共 通	その他設備	23,631	平成12年8月	能力増加なし
			押出金型新作	8,950	平成12年8月	能力増加なし
"	研究所 (埼玉県上尾市)	共 通	その他設備	10,220	平成12年4月	能力増加なし
			試験機器	10,471	平成12年9月	能力増加なし
上海希愛化成精密 馬達有限公司	本社工場 (中国上海市)	工業用品	生産設備増築	182,078	平成12年6月	生産能力33%増
Bonset America Corporation	本社工場 (米国ノースカロライナ州 ブラウンズサミット)	農業・包装用フィルム	押出設備No. 1, 2	473,638	平成12年7月	能力増加なし

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
シーアイ化成株式会社	滋賀工場 (滋賀県甲賀郡石部町)	建設・土木用資材	パイプ保管上屋建設	163,480	141,877	自己資金	平成12年4月	平成12年9月	能力増加なし
"	栃木工場 (栃木県芳賀郡市貝町)	建設・土木用資材	パイプ配設設備増設	120,900	73,633	自己資金	平成12年4月	平成12年9月	能力増加なし
			架橋ポリエチレン パイプ生産設備増設	199,600	44,076	自己資金	平成12年5月	平成12年11月	生産能力570%増
"	岡山工場 (岡山県新見市)	農業・包装用フィルム 共 通	押出設備の増設	944,150	15,766	注1	平成12年4月	平成13年5月	生産能力18%増
			発電機新設	430,000	0	注2	平成12年8月	平成13年5月	能力増加なし

(注) 1. 必要とする資金のうち297,650千円は自己資金にて賄い、その他についてはリースにて購入する予定であります。

2. 必要とする資金のうち70,000千円は自己資金にて賄い、その他についてはリースにて購入する予定であります。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	100,000,000株	(注)
計	100,000,000株	—

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は1億株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月11日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	36,602,500株	36,602,500株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	—	36,602,500株	36,602,500株	—	—

(注) 議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年 9月30日	千株 —	千株 36,602	千円 —	千円 5,500,000	千円 —	千円 3,979,390	—

## (3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138 <sup>千株</sup>	35.90%
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	3,689	10.08
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36番11号	2,216	6.06
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	889	2.43
シーアイ化成従業員持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	731	2.00
株式会社・クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.76
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	451	1.23
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	343	0.94
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	330	0.90
丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目5番2号	305	0.83
計	—	22,736	62.12

(注) 当社は自己株式577,903株(ストックオプションに係るもの575,000株、実質的に所有していないもの1,000株)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

## (4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数にはワセダ技研株式会社所有の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式903株が含まれております。
—	588,000	35,649,000	365,500		

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株及び1,530株含まれております。

所有者の氏名又は名称等	住 所	所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
		自己名義	他人名義	計		
氏名又は名称		株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
シーアイ化成株式会社	東京都中央区京橋1丁目18番1号	576,000	—	576,000	1.57	
ニチレイマグネット株式会社	大阪府大阪市城東区今福南3丁目1番51号	11,000	—	11,000	0.03	
ワセダ技研株式会社	東京都中央区築地1丁目4番5号	1,000	—	1,000	0.00	
計	—	588,000	—	588,000	1.61	—

(注) 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式575,000株が含まれております。

## 2. 株 価 の 推 移

最近 6 箇月間の 月 別 最高・最低株価	月 別	平成12年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円	390	400	430	445	410
最 低	円	323	330	367	370	355	347

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、第39期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第40期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
3. 当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
4. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第39期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）及び第40期中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。  
その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

# 中間監査報告書

平成12年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 近藤安正 ㊟

関与社員 公認会計士 小島洋太郎 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がシーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,283,712		3,602,637	
2. 受取手形及び売掛金 <sup>※2</sup> <sub>※5</sub>		29,340,644		29,997,764	
3. 有価証券		—		14,692	
4. たな卸資産		8,842,112		9,273,389	
5. 繰延税金資産		536,300		630,729	
6. その他		1,563,834		1,861,872	
貸倒引当金		△ 218,465		△ 238,516	
流動資産合計		43,348,138	58.0	45,142,570	58.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産 <sup>※1</sup>					
(1) 建物及び構築物 <sup>※3</sup>		8,396,959		8,381,268	
(2) 機械装置及び運搬具		9,673,147		10,193,869	
(3) 土地 <sup>※3</sup>		6,828,057		6,825,557	
(4) 建設仮勘定		613,944		178,239	
(5) その他		864,565		922,801	
有形固定資産合計		26,376,675	35.3	26,501,737	34.6
2. 無形固定資産		144,539	0.2	150,723	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,854,934		1,489,176	
(2) 長期貸付金		628,583		742,111	
(3) 長期前払費用		266,139		272,398	
(4) 繰延税金資産		726,598		413,503	
(5) その他		1,640,537		1,743,053	
貸倒引当金		△ 292,763		△ 110,828	
投資その他の資産合計		4,824,029	6.5	4,549,414	5.9
固定資産合計		31,345,244	42.0	31,201,875	40.7
III 繰延資産					
1. 創立費及び開業費		3,223		4,981	
2. 社債発行費		11,928		12,136	
繰延資産合計		15,152	0.0	17,117	0.0
IV 為替換算調整勘定		—	—	301,493	0.4
資産合計		74,708,535	100.0	76,663,056	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※ <sup>3</sup> / <sub>5</sub>	20,315,496		19,515,788	
2. 短期借入金※3	15,739,490		17,237,452	
3. 未払法人税等	188,300		189,925	
4. 未払消費税等	183,040		161,259	
5. 売上割戻引当金	520,127		688,963	
6. 賞与引当金	913,333		942,153	
7. 設備関係支払手形※5	491,751		808,874	
8. その他	2,353,972		1,752,419	
流動負債合計	40,705,513	54.5	41,296,835	53.9
II 固定負債				
1. 社 債	903,890		870,400	
2. 長期借入金※3	9,039,050		10,039,070	
3. 退職給与引当金	—		780,720	
4. 退職給付引当金	1,979,873		—	
5. 役員退職慰労引当金	419,844		390,456	
6. 未払過去勤務債務	—		947,214	
7. その他	712,571		833,048	
固定負債合計	13,055,229	17.4	13,860,909	18.1
負債合計	53,760,743	71.9	55,157,744	72.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	812,467	1.1	857,673	1.1
(資本の部)				
I 資 本 金	5,500,000	7.4	5,500,000	7.1
II 資本準備金	3,979,390	5.3	3,979,390	5.2
III 連結剰余金	10,997,166	14.7	11,330,523	14.8
IV その他有価証券評価差額金	38,369	0.0	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 156,733	△0.2	—	—
	20,358,192	27.2	20,809,913	27.1
VI 自 己 株 式	△ 222,868	△0.2	△ 162,274	△0.2
資 本 合 計	20,135,324	27.0	20,647,638	26.9
負債、少数株主持分及び資本合計	74,708,535	100.0	76,663,056	100.0

② 中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益及び剰余金結合計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
			金 額	百分比	金 額	百分比
				%		%
I 売 上 高		33,617,226	100.0	67,357,998	100.0	
II 売 上 原 価		25,777,701	76.7	50,790,845	75.4	
売 上 総 利 益		7,839,524	23.3	16,567,152	24.6	
III 販売費及び一般管理費 ※1		6,985,446	20.8	14,668,250	21.8	
営 業 利 益		854,078	2.5	1,898,901	2.8	
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	20,266			40,765		
2. 受 取 配 当 金	10,280			18,181		
3. 有 価 証 券 売 却 益	—			58,962		
4. 特 許 権 実 施 許 諾 料	104,836			195,177		
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	67,741			98,941		
6. 雑 収 入	30,597	233,723	0.7	85,698	497,726	
V 営業外費用						
1. 支 払 利 息	235,923			454,733		
2. 有 価 証 券 及 び 投資有価証券評価損	—			83,329		
3. 雑 損 失	50,323	286,246	0.8	142,738	680,800	
経 常 利 益		801,555	2.4	1,715,827	2.5	
VI 特別利益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 ※2	143			130,965		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	82			984		
3. 国 庫 等 補 助 金 受 入 額	88,177			155,448		
4. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	125,924	214,327	0.6	—	287,397	
VII 特別損失						
1. 固 定 資 産 除 却 損 ※3	17,832			281,050		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—			7,769		
3. 過 去 勤 務 債 務 償 却 額	—			1,150,856		
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	892,244			—		
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	74,165			—		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	148,709	1,132,951	3.3	—	1,439,676	
税金等調整前当期純利益		—	—		563,548	
税金等調整前中間純損失		117,067	0.3		—	
法人税、住民税及び事業税	203,991			453,601		
法人税等調整額	△ 246,179	△ 42,187	△ 0.1	△ 214,199	239,402	
少数株主利益		62,495	0.2		117,809	
当期純利益		—	—		206,336	
中間純損失		137,375	0.4		—	
VIII 連結剰余金期首残高	11,330,523			10,672,083		
1. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	—	11,330,523		792,312	11,464,396	
IX 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	144,709			291,111		
2. 役 員 賞 与 (うち、監査役賞与)	51,271 ( 3,000)	195,981		49,097 ( 3,000)	340,209	
X 連結剰余金中間期末(期末)残高		10,997,166			11,330,523	

③ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△	117,067	563,548
減価償却費		1,654,961	3,603,810
貸倒引当金の増減額		161,667	△ 119,091
退職給与引当金の減少額		—	△ 150,539
退職給付引当金の増加額		683,678	—
未払過去勤務債務の増加額		—	947,214
退職給付信託設定益	△	125,924	—
繰上評価損		74,165	—
受取利息及び配当金	△	30,547	△ 58,946
支払利息		235,923	454,733
持分法による投資利益	△	67,741	△ 98,941
固定資産売却益	△	143	△ 130,965
固定資産除却損		17,832	281,050
売上債権の減少額		1,018,531	343,648
たな卸資産の増減額		442,479	△ 13,101
仕入債務の増減額		793,129	△ 79,321
役員賞与の支払額	△	53,200	△ 50,680
その他		173,557	△ 49,191
小計		4,861,302	5,443,226
利息及び配当金の受取額		34,918	66,081
利息の支払額	△	231,012	△ 427,848
法人税等の支払額	△	217,360	△ 902,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,447,847	4,179,417
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△ 62,975
有価証券の売却による収入		—	295,918
投資有価証券の取得による支出	△	508,657	△ 12,776
投資有価証券の売却による収入		333	16,027
有形固定資産の取得による支出	△	1,628,212	△ 5,399,416
有形固定資産の売却による収入		142,615	308,093
短期貸付による支出	△	120,101	△ 315,453
短期貸付金の回収による収入		41,774	336,653
長期貸付金の回収による収入		121,282	88,592
その他	△	97,004	92,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,047,971	△ 4,652,471
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	△	2,295,000	△ 1,933,855
長期借入による収入		—	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△	224,080	△ 1,029,200
自社株式の取得による支出	△	62,098	△ 221,977
自社株式の売却による収入		1,504	7,297
配当金の支払額	△	144,709	△ 291,111
少数株主への配当金の支払額	△	1,917	△ 13,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,726,301	1,017,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,286	44,638
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△	311,138	499,507
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,542,807	2,997,501
VII 新連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	45,799
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,231,669	3,542,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社                      連結子会社名                      但商(株)・(株)ヨコビ・(株)ボンパ                      ック・シーアイマテックス(株)・シ                      ナノ農材(株)・滋賀管材機器(株)・                      中川印刷(株)・大分管商(株)・シー                      アイケー物流(株)・Bonset America                      Corporation・Bonset Barbados                      Corporation・上海希愛化成精密馬                      達有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社                      非連結子会社名                      シーアイケー技建(株)・南国ハマ産                      業(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社2社は、いずれも小規                      模会社であり、合計の総資産額、売                      上高、中間純利益(持分に見合う                      額)及び剰余金(持分に見合う額)                      は、いずれも中間連結財務諸表に重                      要な影響を及ぼさないので連結の範                      囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社及び非連結子会社の数及                      びその主要な会社名                      連結子会社 12社                      連結子会社名は、「第1 企業の概                      況」の4関係会社の状況に記載して                      いるため省略しました。                      なお、従来、持分法適用の非連結子                      会社でありました滋賀物流株式会社                      及び栃木物流株式会社は平成11年7                      月1日に合併し、社名をシーアイケ                      ー物流株式会社と改称いたしました                      した。また、これを機に当連結会計年                      度より連結の範囲に含めることとい                      いたしました。</p> <p>非連結子会社 2社                      同 左</p> <p>(2) 非連結子会社について連結の範囲か                      ら除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規                      模会社であり、合計の総資産額、売                      上高、当期純利益及び剰余金(持分                      に見合う額)は、連結会社の総資産                      額、売上高、当期純利益及び剰余金                      のそれぞれの合計額に対していずれ                      も3%以下であり、連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼさないので、連結                      の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社2社及び関連会社5社                      (ワセダ技研(株)他)に対する投資                      については持分法を適用してしま                      います。                      また、宮崎ハマプラス(株)の中間純                      損失及び剰余金の額の内、持分に見                      合う額は、いずれも中間連結財務諸                      表に重要な影響を及ぼさないので、                      持分法を適用せず原価法により評価                      しております。</p> <p>(2) 他の会社等の議決権の20%以上50%                      以下を自己の計算において所有して                      いるにもかかわらず関連会社としな                      かった当該他の会社等の名称                      アサヒゴム(株)</p> <p>(関連会社としなかった理由)                      当社は、同社の議決権の40%を所有                      しておりますが、同社は会社更生法                      の規定による更生手続きの開始の決                      定を受けておりますので、関連会社                      としておりません。</p>	<p>非連結子会社2社及び関連会社5社                      (ワセダ技研株式会社他)に対する                      投資については持分法を適用して                      おります。                      また、宮崎ハマプラス株式会社の当                      期純利益及び剰余金の額の内、持分                      に見合う額は、連結当期純利益及び                      連結剰余金の3%以下であり、い                      ずれも連結財務諸表に重要な影響を                      及ぼさないで、持分法を適用せず                      原価法により評価しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて中間連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の中間決算日は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation、Bonset Barbados Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの         …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>        時価のないもの         …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>        デリバティブ         …時価法によっております。</p> <p>    たな卸資産     主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産     親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は、定率法によっております。     また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>    取引所の相場のある有価証券については移動平均法による低価法（洗替方式）、その他の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>    たな卸資産         同                左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>    有形固定資産     親会社及び国内連結子会社は、建物は法人税法に基づく定額法、建物以外の有形固定資産は法人税法に基づく定率法によっております。     又、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
		<p>(耐用年数の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）について、平成10年度の税法の法定耐用年数の改正を契機に、固定資産のシステム変更に着手し、当連結会計年度に完了したことから当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、従来の耐用年数によった場合に比し、減価償却費は25,919千円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,290千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、従来、建物（平成10年4月1日以降取得した建物付属設備以外の建物を除く）の減価償却の方法については法人税法に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度からすべての建物について法人税法に基づく定額法に変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度における耐用年数の短縮により投下資本の回収が早まったことを契機に親会社及び国内連結子会社所有のすべての建物の使用状況について見直しを行った結果、建物については本来長期的・安定的に使用され、建物の減価償却費を時の経過に応じて均等に配分することがより実態を反映していること、かつ、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）の減価償却方法（定額法）との統一を図るために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比し、減価償却費は143,720千円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105,277千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。 ただし、在外連結子会社である Bonset America Corporation については、社債発行費を繰延資産に計上し、償還期間20年間で償却しており、上海希愛化成精密馬達有限公司については、創立費及び開業費を繰延資産に計上し、5年間で償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,352,748千円については、退職給付信託設定額431,740千円及び残額921,008千円の2分の1を特別損失の「退職給付引当金繰入額」に計上しております。 また、退職給付信託に拠出した有価証券の拠出日の時価と帳簿価額との差額を特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。</p>	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。 (追加情報) なお、自社利用のソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」より無形固定資産に変更しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 法人税法の規定による法定繰入限度相当額その他、債権等の現況を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 国内連結子会社については、従来、平成10年度法人税法改正の同法に基づく限度相当額を計上していましたが、親会社の会計処理と統一を図るため、当連結会計年度より賞与支給見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>退職給与引当金 期末自己都合による要支給額から、年金負担額を控除した残高の40%を計上しておりますが、一部の連結子会社は平成10年度法人税法改正前の同法に基づく限度相当額を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員については、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 適格退職年金制度 親会社及び連結子会社(1社)は退職年金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 なお、親会社は適格退職年金の過去勤務費用未償却残高を未払過去勤務債務に計上しております。 (会計方針の変更) 従来、適格退職年金の過去勤務費用は掛金の拠出時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度から親会社は過去勤務費用未償却残高を固定負債の「未払過去勤務債務」に計上する方法に変更しております。 従来、適格退職年金は運用実績に応じた責任準備金及び掛金の見直しを行っていませんでしたが、当下期に年金財政を見直した結果、近年の運用低迷から将来の年金資産の確保が充分に行えないことが見込まれましたので、財務体質の健全化を図るために、過去勤務費用未償却残高を「未払過去勤務債務」に計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、特別損失は947,214千円増加し、税金等調整前当期純利益は947,214千円減少しております。 また、親会社は平成11年11月より過去勤務費用の償却割合を従来の10%から50%に変更いたしました。この償却率変更に伴う年金特別掛金の増加額203,641千円は特別損失の「過去勤務債務償却額」に含めて表示しております。 なお、連結子会社(1社)の過去勤務費用未償却残高は148,575千円、掛金期間は10年であります。</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法            為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジの対象            ヘッジ手段…為替予約取引            ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針            社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務保有に係る為替変動リスクをヘッジしております。            そのリスクヘッジのため、実需に基づき成約後に為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>(9) 税効果会計            中間連結会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p> <p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>	<p>(10) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同 左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法に従った場合と比較して、退職給付費用が570,002千円増加し、経常利益は146,462千円増加、税金等調整前中間純損失は619,856千円増加しております。 また、退職給与引当金及び未払過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益は30,060千円減少、税金等調整前中間純損失は143,463千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全てを投資有価証券として表示しております。その結果、投資有価証券は14,692千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から親会社及び国内連結子会社は、税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、繰延税金資産(流動資産)が617,793千円、投資有価証券が10,071千円、繰延税金資産(固定資産)が408,648千円、少数株主持分が11,557千円増加しており、当期純利益は232,643千円多く、連結剰余金期末残高は1,024,956千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は36,720,202千円 であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は35,679,725千円 であります。
※2	受取手形割引高 70,758千円	※2	受取手形割引高 243,706千円
	受取手形裏書譲渡高 239,005千円		受取手形裏書譲渡高 415,477千円
※3	担保に供している資産	※3	担保に供している資産
	建物及び構築物 4,692,092千円		建物及び構築物 4,782,757千円
	土地 3,708,934千円		土地 3,708,934千円
	計 8,401,026千円		計 8,491,691千円
	上記に対する債務の金額		上記に対する債務の金額
	支払手形及び買掛金 80,603千円		支払手形及び買掛金 68,689千円
	短期借入金 1,188,982千円		短期借入金 759,000千円
	長期借入金 5,870,108千円		長期借入金 6,532,170千円
	手形割引 38,900千円		手形割引 90,272千円
	計 7,178,594千円		計 7,450,132千円
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に 対し、債務保証を行っております。 南国ハマ産業(株) 46,807千円		
※5	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休 日であったため、次の中間連結会計期間末日満 期手形が中間連結会計期間末残高に含まれており ます。 受取手形 1,230,324千円 支払手形 1,054,277千円 設備関係支払手形 33,039千円		

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次 のとおりであります。
	荷造運送費 1,160,867千円		荷造運送費 2,505,364千円
	保管費 364,514		保管費 879,797
	従業員給与及び賞与 1,632,688		従業員給与及び賞与 3,927,532
	賞与引当金繰入額 483,582		賞与引当金繰入額 512,173
	退職給付引当金繰入額 88,418		退職給付引当金繰入額 88,405
	役員退職慰労引当金繰入額 57,158		役員退職慰労引当金繰入額 114,069
	貸倒引当金繰入額 30,637		減価償却費 352,282
	減価償却費 134,726		研究開発費 936,082
	研究開発費 462,475		E D P 運用費 431,878
	E D P 運用費 217,497		その他 4,920,662
	その他 2,352,879		計 14,668,250千円
	計 6,985,446千円		
※2	固定資産売却益の主なものは機械装置及び運搬具 の売却によるものです。	※2	固定資産売却益の主なものは土地の売却によるも のものです。
※3	固定資産除却損の主なものは機械装置及び運搬具 の除却によるものです。	※3	固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によ るものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,283,712千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 52,043千円 現金及び現金同等物 <u>3,231,669千円</u>	現金及び預金勘定 3,602,637千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 59,829千円 現金及び現金同等物 <u>3,542,807千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100,139</td> <td>54,959</td> <td>45,180</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>333,425</td> <td>210,942</td> <td>122,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433,564</td> <td>265,901</td> <td>167,662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	100,139	54,959	45,180	その他	333,425	210,942	122,482	合計	433,564	265,901	167,662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109,543</td> <td>58,412</td> <td>51,130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>448,429</td> <td>312,715</td> <td>135,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,973</td> <td>371,128</td> <td>186,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	109,543	58,412	51,130	その他	448,429	312,715	135,714	合計	557,973	371,128	186,844
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	100,139	54,959	45,180																														
その他	333,425	210,942	122,482																														
合計	433,564	265,901	167,662																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	109,543	58,412	51,130																														
その他	448,429	312,715	135,714																														
合計	557,973	371,128	186,844																														
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,046千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,571千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68,046千円	1年超	104,524千円	合計	172,571千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>75,855千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,566千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	75,855千円	1年超	117,711千円	合計	193,566千円																				
1年以内	68,046千円																																
1年超	104,524千円																																
合計	172,571千円																																
1年以内	75,855千円																																
1年超	117,711千円																																
合計	193,566千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,858千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,155千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,238千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,858千円	減価償却費相当額	41,155千円	支払利息相当額	4,238千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>111,116千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,011千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	111,116千円	減価償却費相当額	96,887千円	支払利息相当額	12,011千円																				
支払リース料	45,858千円																																
減価償却費相当額	41,155千円																																
支払利息相当額	4,238千円																																
支払リース料	111,116千円																																
減価償却費相当額	96,887千円																																
支払利息相当額	12,011千円																																
④ 減価償却費相当額の算出方法	④ 減価償却費相当額の算出方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,056千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,612千円	1年超	246,444千円	合計	310,056千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>367,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	367,740千円	1年超	—千円	合計	367,740千円																				
1年以内	63,612千円																																
1年超	246,444千円																																
合計	310,056千円																																
1年以内	367,740千円																																
1年超	—千円																																
合計	367,740千円																																

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	481,706	556,444	74,738
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
合 計	481,706	556,444	74,738

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,298,489

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	14,692	18,555	3,862
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	14,692	18,555	3,862
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	464,421	780,363	315,942
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	464,421	780,363	315,942
合 計	479,113	798,918	319,804

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券……………東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……………基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 時価情報の開示の対象から除いた連結有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式 1,024,755千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	500,000	—	△ 4,261	△ 4,261
	キャップ取引				
	買 建	100,000	—	—	—
	合 計	600,000	—	△ 4,261	△ 4,261

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てた為替予約取引は除いております。

(前連結会計年度)(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

イ. 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ. 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ. 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、金利キャップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ. 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

ホ. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限および取引限度額を各社別に定めており、取引の執行および管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000	500,000	△ 6,582	△ 6,582
	キャップ取引 買建	100,000	—	5	5
	合計	600,000	500,000	△ 6,577	△ 6,577

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

上記の他、為替予約取引がありますが、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に割り当てており、未振り当てのデリバティブ取引につきましては契約額等、時価及び評価損益については重要性が乏しいため記載しておりません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別のセグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位:千円)

	建設・土木用 資材	建装用資材	農業・包装用 フィルム	工業用品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,949,331	6,113,422	12,218,264	3,336,208	33,617,226	—	33,617,226
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,949,331	6,113,422	12,218,264	3,336,208	33,617,226	—	33,617,226
営 業 費 用	12,186,203	5,818,773	11,598,488	3,159,682	32,763,148	—	32,763,148
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△ 236,871	294,648	619,775	176,525	854,078	—	854,078

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	建設・土木用 資材	建装用資材	農業・包装用 フィルム	工業用品	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,824,603	11,013,613	23,016,557	6,503,223	67,357,998	—	67,357,998
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,824,603	11,013,613	23,016,557	6,503,223	67,357,998	—	67,357,998
営 業 費 用	26,369,655	10,888,518	22,259,035	5,941,886	65,459,096	—	65,459,096
営 業 利 益	454,948	125,094	757,522	561,337	1,898,901	—	1,898,901

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主要な製品  
 (1) 建設・土木用資材……硬質塩化ビニル管、継手、止水板、防水シート、水膨張性止水材  
 (2) 建装用資材……内外装用化粧シート、表面材・木口材  
 (3) 農業・包装用フィルム……農業用フィルム、収縮用フィルム  
 (4) 工業用品……フレキシブルマグネット、マイクロモータ及び超微粒子金属酸化物等の新規製品

## 3. 会計処理基準等の変更

(当中間連結会計期間)

退職給付会計

「追加情報」の(退職給付会計)に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「建設・土木用資材」が38,804千円、「建装用資材」が25,529千円、「農業・包装用フィルム」が37,476千円、「工業用品」が47,586千円減少し、営業利益又は営業損失がそれぞれ同額増加又は減少しております。

(前連結会計年度)

## (1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「建設・土木用資材」が7,216千円、「建装用資材」が5,693千円、「農業・包装用フィルム」が4,831千円、「工業用品」が549千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## (2) 会計方針の変更

「連結財務諸表作成の基本となる事項」4(2)に記載のとおり、当連結会計年度よりすべての建物について法人税法に基づく定額法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、「建設・土木用資材」が42,524千円、「建装用資材」が27,712千円、「農業・包装用フィルム」が28,711千円、「工業用品」が6,328千円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

(単位：千円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	2,686,784	1,266,676	647,753	4,601,195
II 連結売上高				33,617,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	3.8	1.9	13.7

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	北 米	欧 州	そ の 他	計
I 海外売上高	4,483,534	2,566,124	1,277,357	8,327,015
II 連結売上高				67,357,998
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	3.8	1.9	12.4

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米……米国、カナダ

(2) 欧 州……イギリス、イタリア等

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	558.92円	1株当たり純資産額	570.73円
1株当たり中間純損失	3.81円	1株当たり当期純利益	5.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

# 中間監査報告書

平成11年12月6日


シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義 殿

監査法人 トーマツ


代表社員  
関与社員

公認会計士

近藤安正 

関与社員

公認会計士

小島洋太郎 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠してシーアイ化成株式会社の第39期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が  
執務した事務所

同

上

# 中間監査報告書

平成12年12月6日

シーアイ化成株式会社

代表取締役社長 藤原正義殿

## 監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 近藤安正 ㊟

関与社員 公認会計士 小島洋太郎 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がシーアイ化成株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		1,044,828		431,341		866,250	
2. 受 取 手 形 <sup>※3</sup> ※6		7,064,227		7,371,199		8,744,572	
3. 売 掛 金 <sup>※3</sup>		12,212,735		13,574,569		13,087,291	
4. 棚 卸 資 産		7,294,762		6,526,183		6,908,560	
5. 繰 延 税 金 資 産		375,345		417,388		488,511	
6. そ の 他		1,996,374		1,548,172		1,921,845	
貸 倒 引 当 金		△ 108,000		△ 82,000		△ 108,000	
流 動 資 産 合 計		29,880,273	52.9	29,786,853	53.0	31,909,032	54.5
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 <sup>※1</sup>							
(1) 建 物 <sup>※2</sup>		6,156,127		6,289,720		6,213,230	
(2) 機 械 及 び 装 置		7,176,765		7,769,536		8,399,502	
(3) 土 地 <sup>※2</sup>		5,874,059		5,680,534		5,680,534	
(4) そ の 他		2,871,438		1,884,989		1,851,993	
有 形 固 定 資 産 合 計		22,078,391	39.1	21,624,779	38.5	22,145,260	37.9
2. 無 形 固 定 資 産		193,620	0.4	96,625	0.2	102,063	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券 <sup>※3</sup>		1,660,902		1,815,830		1,636,154	
(2) 繰 延 税 金 資 産		113,272		583,798		309,085	
(3) そ の 他		2,533,819		2,338,844		2,412,346	
貸 倒 引 当 金		△ 1,000		△ 47,000		△ 6,000	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		4,306,994	7.6	4,691,473	8.3	4,351,586	7.4
固 定 資 産 合 計		26,579,006	47.1	26,412,878	47.0	26,598,910	45.5
資 産 合 計		56,459,280	100.0	56,199,731	100.0	58,507,943	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形※6	3,763,650		4,749,991		4,131,920	
2. 買掛金	9,197,172		8,752,638		9,196,509	
3. 短期借入金※2	11,764,000		9,595,880		11,169,940	
4. 未払法人税等	190,824		71,760		150,340	
5. 未払消費税等	60,961		124,516		116,074	
6. 賞与引当金	841,428		732,857		762,724	
7. 売上割戻引当金	437,284		479,204		705,567	
8. 設備関係支払手形※6	697,058		487,530		808,202	
9. その他	2,273,851		2,060,777		1,464,218	
流動負債合計	29,226,231	51.8	27,055,157	48.2	28,505,497	48.7
II 固定負債						
1. 長期借入金※2	5,920,000		7,624,120		8,212,060	
2. 退職給与引当金	686,054		—		681,483	
3. 退職給付引当金	—		1,806,447		—	
4. 役員退職慰労引当金	165,520		211,805		201,970	
5. 未払過去勤務債務	—		—		947,214	
6. その他	684,205		708,698		687,324	
固定負債合計	7,455,780	13.2	10,351,070	18.4	10,730,052	18.4
負債合計	36,682,011	65.0	37,406,227	66.6	39,235,549	67.1
(資本の部)						
I 資本金	5,500,000	9.7	5,500,000	9.8	5,500,000	9.4
II 資本準備金	3,979,390	7.1	3,979,390	7.1	3,979,390	6.8
III 利益準備金	399,122	0.7	431,592	0.7	413,592	0.7
IV その他の剰余金 ※5						
1. 任意積立金	8,634,100		8,377,069		8,634,100	
2. 中間(当期)未処分利益	1,264,657		523,263		745,311	
その他の剰余金合計	9,898,757	17.5	8,900,333	15.8	9,379,411	16.0
V その他有価証券評価差額金	—	—	△ 17,811	△ 0.0	—	—
資本合計	19,777,269	35.0	18,793,504	33.4	19,272,393	32.9
負債及び資本合計	56,459,280	100.0	56,199,731	100.0	58,507,943	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	21,438,019	100.0%	21,845,895	100.0%	44,327,603	100.0%
II 売 上 原 価	15,492,220	72.3	16,511,364	75.6	32,440,095	73.2
売 上 総 利 益	5,945,798	27.7	5,334,531	24.4	11,887,508	26.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,442,614	25.4	5,126,656	23.4	10,916,972	24.6
営 業 利 益	503,184	2.3	207,874	1.0	970,535	2.2
IV 営 業 外 収 益 ※1	211,492	1.0	202,583	0.9	539,586	1.2
V 営 業 外 費 用 ※2	189,544	0.9	168,181	0.8	439,345	1.0
経 常 利 益	525,132	2.4	242,276	1.1	1,070,775	2.4
VI 特 別 利 益 ※3	33,000	0.2	214,196	1.0	310,490	0.7
VII 特 別 損 失 ※4	51,848	0.2	896,532	4.1	1,430,130	3.2
税引前中間純利益	506,284	2.4	—	—	—	—
税引前中間(当期)純損失	—	—	440,059	2.0	48,864	0.1
法人税、住民税及び事業税	146,000	0.7	35,000	0.2	260,000	0.6
法人税等調整額	96,836	0.5	△ 190,691	△ 0.9	△ 212,143	△ 0.5
中 間 純 利 益	263,448	1.2	—	—	—	—
中 間 (当 期) 純 損 失	—	—	284,368	1.3	96,720	0.2
前 期 繰 越 利 益	375,855		807,631		375,855	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	585,453		—		585,453	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	37,380		—		37,380	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	2,520		—		2,520	
中 間 配 当 額	—		—		144,706	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—		—		14,470	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,264,657		523,263		745,311	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理の基準	<p>(1) 減 価 償 却 費 減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額 退職給与引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当中間会計期間に配分しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金繰入額 役員退職慰労引当金繰入額は、事業年度に負担させるべき見積額の2分の1を当中間会計期間に配分しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金繰入額 貸倒引当金については、当社の債権金額は中間期末と事業年度末との間に著しい増減があり、当該事業年度末債権金額は、ほぼ前事業年度末と同水準となるものと予想されます。 よって、当中間期末においては、原則として前事業年度末と同額の貸金の額に基づいて算出した引当金を計上しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 原 材 料 総平均法による原価法によっております。 貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。(洗い替え方式)</p>	<p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法によっております。(洗い替え方式) 其他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 法人税法に基づく定額法 によっております。 上記以外の有形固定資産 法人税法に基づく定率法 によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物付属設備を除く) については、平成10年度 の税法の法定耐用年数の 改正を契機に、固定資産 のシステム変更に着手し 当中間期に完了したこと から、当中間期より耐用 年数の短縮を行って おります。 これに伴い、前中間 会計期間と同一の耐用 年数によった場合に 比し、減価償却費は 12,459千円(製造原価 10,581千円、販売費 及び一般管理費1,878 千円)増加しており、 営業利益、経常利益 及び税引前中間純利 益はそれぞれ8,455 千円減少して おります。 (会計処理方法の変 更) 従来、建物(平成10 年4月1日以降取得 した建物付属設備 以外の建物を除く)の 減価償却の方法につ いては法人税法に基 づく定率法によっ ておりましたが、当 中間期からすべての 建物について法人 税法に基づく定額 法に変更しました。 この変更は、当中 間期における耐用 年数の短縮により 投下資本の回収が 早まったことを契 機に当社所有の全 ての建物の使用状 況について見直し を行った結果、建 物については本来 長期的・安定的に 使用され、建物の 減価償却費を時の 経過に応じて均等 に配分することが より実態を反映 していること、 かつ、平成10年4 月1日以降に取得 した建物(建物付 属設備を除く)の 減価償却方法(定 額法)との統一を 図るために行った ものです。 この変更に伴い、 前中間会計期間 と同一の基準によ った場合に比し、 減価償却費は62, 124千円(製造原 価53,157千円、 販売費及び一般 管理費8,966千 円)減少しており、 営業利益、経常利 益及び税引前中 間純利益はそれ ぞれ42,008千 円増加して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法によって おります。 上記以外の有形 固定資産定率法 によって おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 法人税法に基づく 定額法によって おります。 上記以外の有形 固定資産法人 税法に基づく 定率法によって おります。 (耐用年数の 変更) 建物(建物付属 設備を除く)に ついては、平成 10年度の税法 の法定耐用年 数の改正を契 機に、固定資 産のシステム 変更に着手し 当期に完了し たことから、 当期より耐用 年数の短縮を 行っております。 これに伴い、 従来と同一の 耐用年数によ った場合と比 較して、減価 償却費は24, 798千円(製 造原価21,042 千円、販売費 及び一般管理 費3,756千 円)増加して おり、営業利 益、経常利益 はそれぞれ17, 169千円減 少、税引前 当期純損失は 17,169千 円増加して おります。 (会計方針の 変更) 従来、建物(平 成10年4月1 日以降取得し た建物付属 設備以外の建 物を除く)の 減価償却の方 法については 法人税法に基 づく定率法に よって おりましたが、 当期から全 ての建物につ いて法人税法 に基づく定額 法に変更して おります。こ の変更は、当 期における耐 用年数の短縮 により投下資 本の回収が早 まったことを 契機に当社所 有の全ての建 物の使用状況 について見直 しを行った結 果、建物につ いては本来長 期的・安定的 に使用され、 建物の減価償 却費を時の経 過に応じて均 等に配分す ることがより 実態を反映 していること、 かつ、平成10 年4月1日以 降に取得した 建物(建物付 属設備を除く) の減価償却方 法(定額法)と の統一を図る ために行った ものです。 この変更に伴 い、従来と同 一の基準によ った場合と比 較して、減価 償却費は123, 865千円(製 造原価105,931 千円、販売費 及び一般管理 費17,933千 円)減少して おり、営業利 益、経常利益 はそれぞれ85, 422千円増 加、税引前 当期純損失は 85,422千 円減少して おります。</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルム等の割戻し支払に充てるために、販売仕切り価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,206,340千円については、退職給付信託設定額431,740千円及び残額774,600千円の2分の1を特別損失の「退職給付引当金繰入額」に計上しております。 また、退職給付信託に拠出した有価証券の拠出日の時価と帳簿価額との差額を特別利益の「退職給付信託設定益」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく年間繰入見込額の2分の1を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産は法人税法に基づく定額法によっております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の適用により、当期から投資その他の資産の「長期前払費用」より無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法に定める期間で均等償却しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による法定繰入限度額（法定繰入率）の他、債権等の現況を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員退職金の支給に充てるため、期末自己都合による要支給額から、年金負担額を控除した残高の40%を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
7. ヘッジ会計		<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段—為替予約取引 ヘッジ対象—外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務保有に係る為替変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づき成約後に為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。</p>	
8. ソフトウェア (自社利用)	<p>自社利用のソフトウェアの表示については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の適用により、当中間会計期間より投資等の「その他」より無形固定資産に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		
9. 税効果会計	<p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。また、当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して流動資産が375,345千円、固定資産が113,272千円増加し、中間純利益は96,836千円少なく、中間未処分利益は528,517千円多く計上されております。</p>	<p>当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。</p>	

期 別 項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	<p>(1) 退職年金制度について 退職年金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 (移行割合 65%) なお、適格退職年金の過去勤務費用未償却残高を未払過去勤務債務に計上しております。 (会計方針の変更) 従来、適格退職年金の過去勤務費用は掛金の拠出時に費用処理する方法を採用しておりましたが、当期から過去勤務費用未償却残高を固定負債の「未払過去勤務債務」に計上する方法に変更しております。 従来、適格退職年金は運用実績に応じた責任準備金及び掛金の見直しを行っておりませんでした。当下期に年金財政を見直した結果、近年の運用低迷から将来の年金資産の確保が充分に行えないことを見込まれましたので、財務体質の健全化を図るために行ったものです。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、特別損失および税引前当期純損失はそれぞれ947,214千円増加しております。 また、平成11年11月より過去勤務費用の償却割合を従来の10%から50%に変更いたしました。この償却率変更に伴う年金特別掛金の増加額203,641千円は特別損失の「過去勤務債務償却額」に含めて表示しております。 なお、適格退職年金の年金財政の見直しは、当下期に行われたため、当中間会計期間においては、従前の方法によっております。従って、当中間期末は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は、約1,150百万円多く計上されております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)
前中間期まで「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税については、当中間期において未払事業税(42,532千円)は、「未払法人税等」に含め、未払事業所税(5,783千円)は、流動負債「その他」に含めて表示することに変更しております。	

追 加 情 報

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>前中間期において販売費及び一般管理費の「事業税等」に含めていました「事業税」(当中間期31,000千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付会計                      当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が490,486千円増加し、経常利益は155,708千円増加、税引前中間純損失は537,406千円増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び未払過去勤務債務は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>なお、従来、適格退職年金制度の過去勤務費用は掛金拠出時に費用処理する方法を採用していましたが前事業年度の下期において、発生時に費用処理する方法に変更しました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は約1,150百万円多く計上されております。</p> <p>金融商品会計                      当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は29,679千円減少、税引前当期純損失は116,502千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全てを投資有価証券として表示しております。その結果、投資有価証券は14,692千円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準                      当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>財務諸表等規則の改正により当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産が488,511千円、固定資産が309,085千円増加し、当期純損失は212,143千円少なく、当期末処分利益は837,497千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 千円 31,934,055	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 千円 33,305,006	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 千円 32,509,057
※2. 担保に供している資産 千円 建物 2,177,725 土地 3,160,097 計 5,337,822 同上に対する債務の額 千円 長期借入金 4,100,000 計 4,100,000	※2. 担保に供している資産 千円 建物 4,472,394 土地 3,160,097 計 7,632,491 同上に対する債務の額 千円 短期借入金 544,822 長期借入金 5,655,178 計 6,200,000	※2. 担保に供している資産 千円 建物 4,566,582 土地 3,160,097 計 7,716,679 同上に対する債務の額 千円 短期借入金 172,411 長期借入金 6,027,589 計 6,200,000
※3. 重要な外貨建資産 外貨額 中間貸借 対照表計上額 千円 受取手形 118千米ドル 12,689 売掛金 586千米ドル 62,751 投資有価証券 4,200千米ドル 573,050	4. 保証債務 銀行借入に対する保証 千円 (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 46,807 中川印刷(株) 430,000 シナノ農材(株) 75,000 大分管商(株) 90,000 上海希愛化成 精密馬達有限公司 200,000 計 1,441,807	※3. 重要な外貨建資産 外貨額 貸借対照表 計上額 千円 売掛金 788千米ドル 83,666 356千豪ドル 23,165 (メーカーズ・リスク363千米ドルを含む) 投資有価証券 4,200千米ドル 573,050
4. 保証債務 銀行借入に対する保証 千円 (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 40,417 中川印刷(株) 450,000 シナノ農材(株) 75,000 大分管商(株) 40,000 上海希愛化成 精密馬達有限公司 200,000 計 1,405,417	Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 千円 Bonset America Corporation 929,908 (8,694千米ドル) 上記のうち、371,963千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。 リース料の支払保証 千円 Bonset America Corporation 567,540 (5,306千米ドル) 上記のうち、227,016千円 (2,122千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。	4. 保証債務 銀行借入に対する保証 千円 (株)ボンパック 560,000 滋賀管材機器(株) 40,000 南国ハマ産業(株) 46,807 中川印刷(株) 430,000 シナノ農材(株) 75,000 大分管商(株) 90,000 上海希愛化成 精密馬達有限公司 200,000 計 1,370,000
Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 千円 Bonset America Corporation 929,908 (8,694千米ドル) 上記のうち、371,963千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。 リース料の支払保証 千円 Bonset America Corporation 567,540 (5,306千米ドル) 上記のうち、227,016千円 (2,122千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。	Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 千円 Bonset America Corporation 939,037 (8,694千米ドル) 上記のうち、375,615千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。	Industrial Revenue Bond (IRB)発行に対する保証 千円 Bonset America Corporation 922,952 (8,694千米ドル) 上記のうち、369,180千円 (3,477千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。 リース料の支払保証 千円 Bonset America Corporation 367,740 (3,464千米ドル) 上記のうち、147,096千円 (1,385千米ドル)は、伊藤忠 商事(株)が再保証しており ます。
		※5. 配当制限 貸借対照表に計上されている 「その他の剰余金」のうちス tockオプション制度により取 得した自己株式162,269千円に ついては、商法第290条第1項 第5号の規定により、配当に 充当することが制限されてお ります。

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
	※6. 中間期末日満期手形 当中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末 日は金融機関の休日であったた め、次の中間会計期間末日満期 手形が中間会計期間末残高に含 まれております。 <p style="text-align: right;">千円</p> 受取手形 678,352 支払手形 731,447 設備関係支払手形 33,039	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 受取利息 11,161 特許権実施許諾料 97,537	※1. 営業外収益の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 受取利息 9,524 特許権実施許諾料 104,836 受取配当金 29,757	※1. 営業外収益の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 受取利息 21,072 特許権実施許諾料 195,177 受取配当金 141,398
※2. 営業外費用の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 支払利息及び割引料 103,705 売上割引 13,928	※2. 営業外費用の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 支払利息 119,188 売上割引 13,478 為替差損 19,074	※2. 営業外費用の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 支払利息及び割引料 215,581 売上割引 30,152 有価証券及び 投資有価証券評価損 為替差損 90,017
	※3. 特別利益の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 国庫等補助金受入額 88,177 退職給付信託設定益 125,924	※3. 特別利益の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 固定資産売却益 土地 130,326 その他 172 貸倒引当金戻入益 24,533 国庫等補助金受入額 155,448
※4. 特別損失の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 固定資産除却損 機械及び装置 48,460 その他 3,387	※4. 特別損失の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 固定資産除却損 機械及び装置 11,441 その他 2,985 退職給付引当金繰入額 819,040 ゴルフ会員権評価損 48,065 貸倒引当金繰入額 15,000	※4. 特別損失の主要項目 <p style="text-align: right;">千円</p> 固定資産除却損 機械及び装置 243,177 その他 30,101 過去勤務償却額 1,150,856
5. 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">千円</p> 有形固定資産 1,228,614 無形固定資産 66,238	5. 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">千円</p> 有形固定資産 1,350,607 無形固定資産 16,348	5. 減価償却実施額 <p style="text-align: right;">千円</p> 有形固定資産 2,850,178 無形固定資産 134,798

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">257,646</td> <td style="text-align: right;">184,850</td> <td style="text-align: right;">72,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">28,256</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">47,774</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">76,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,821</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,171</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	257,646	184,850	72,796	その他					千円	1 年 内	28,256	1 年 超	47,774	合 計	76,030		千円	支払リース料	28,557	減価償却費相当額	25,821	支払利息相当額	2,171	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中 間 期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">147,653</td> <td style="text-align: right;">89,881</td> <td style="text-align: right;">57,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">21,464</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">38,529</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">59,994</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,490</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">63,612</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">246,444</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">310,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	147,653	89,881	57,772	その他					千円	1 年 内	21,464	1 年 超	38,529	合 計	59,994		千円	支払リース料	14,959	減価償却費相当額	13,490	支払利息相当額	1,466		千円	1 年 内	63,612	1 年 超	246,444	合 計	310,056	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">272,312</td> <td style="text-align: right;">201,133</td> <td style="text-align: right;">71,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">24,678</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">48,808</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">73,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,104</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引はありません。</p>		取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産	272,312	201,133	71,179	その他					千円	1 年 内	24,678	1 年 超	48,808	合 計	73,487		千円	支払リース料	47,343	減価償却費相当額	42,104	支払利息相当額	3,902
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																							
有形固定資産	257,646	184,850	72,796																																																																																																							
その他																																																																																																										
	千円																																																																																																									
1 年 内	28,256																																																																																																									
1 年 超	47,774																																																																																																									
合 計	76,030																																																																																																									
	千円																																																																																																									
支払リース料	28,557																																																																																																									
減価償却費相当額	25,821																																																																																																									
支払利息相当額	2,171																																																																																																									
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	中 間 期 末 残 高 相当額																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																							
有形固定資産	147,653	89,881	57,772																																																																																																							
その他																																																																																																										
	千円																																																																																																									
1 年 内	21,464																																																																																																									
1 年 超	38,529																																																																																																									
合 計	59,994																																																																																																									
	千円																																																																																																									
支払リース料	14,959																																																																																																									
減価償却費相当額	13,490																																																																																																									
支払利息相当額	1,466																																																																																																									
	千円																																																																																																									
1 年 内	63,612																																																																																																									
1 年 超	246,444																																																																																																									
合 計	310,056																																																																																																									
	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																							
有形固定資産	272,312	201,133	71,179																																																																																																							
その他																																																																																																										
	千円																																																																																																									
1 年 内	24,678																																																																																																									
1 年 超	48,808																																																																																																									
合 計	73,487																																																																																																									
	千円																																																																																																									
支払リース料	47,343																																																																																																									
減価償却費相当額	42,104																																																																																																									
支払利息相当額	3,902																																																																																																									

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間末) (平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	148,802	276,125	127,322
債券	—	—	—
その他	111,979	100,887	△ 11,092
小計	260,781	377,012	116,230
固定資産に属するもの			
株式	536,312	835,775	299,462
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	536,312	835,775	299,462
合計	797,093	1,212,787	415,693

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上場有価証券……東京証券取引所の最終価格で算定しております。
- ② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	54千円
固定資産に属するもの	△ 272千円

3. 時価情報の開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,318,663千円
------------	----------------	-------------

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	
1. 取引の内容	当社は、為替予約取引を利用しております。
2. 取引に対する取組方針	当社は、外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で為替予約取引を行っております。
3. 取引の利用目的	当社は、通常の取引の範囲内で外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
4. 取引に係るリスクの内容	当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動に係るリスクを有しております。
5. 取引に係るリスク管理体制	為替予約取引は、海外部及び購買部の要請に基づき指定された外貨額について、その実行及び管理を経理部が行っております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	為替予約取引は、中間期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、中間財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	
デリバティブ取引については、「外貨建取引等会計処理基準」によりすべて外貨建金銭債権債務に振り当てたため、開示の対象となるものではありません。	

(1 株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
1株当たり純資産額	513.45円	1株当たり純資産額	526.53円
1株当たり中間純損失	7.77円	1株当たり当期純損失	2.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) そ の 他

平成12年11月17日開催の取締役会において、平成12年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対して、第40期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）中間配当金として1株につき、3円（総額108,076千円）を支払うことを決議しております。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書（事業年度 自 平成11年4月1日）平成12年6月29日  
及びその添付書類（第39期）至 平成12年3月31日） 関東財務局長に提出。

臨時報告書

平成12年11月17日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。